

別記第1号様式（第4条関係）

特定事業計画認定申請書

令和〇年 〇月 〇日

札幌市長

■住所及び代表者は登記情報と一致させてください。
■申請者は、事業を実施し、家屋や償却資産等を直接保有する事業者としてください。また、事業を実施する法人が設立前の場合は、代表者となる予定の方（※当該事業を営む法人を設立しようとする者）を申請者としてください。

申請者 住 所 東京都千代田区霞が関〇〇
氏 名 株式会社〇〇
代表取締役社長 札幌 太郎

〔法人の場合は、主たる事務所の所在地、
法人の名称及び代表者の氏名〕

札幌市脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進のための市税の課税の特例に関する条例施行規則第4条の規定により、関係書類を添えて認定を申請します。

1 特定事業者に関する事項

設立（予定）年月日	令和〇年 〇月 〇日
法人の事業年度の期間	〇月 〇日 ～ 〇月 〇日

2 特定事業の内容

事業名	事業者名と合わせて公表します。他の事業と区別ができるよう、事業内容がわかる名称として下さい。 例) ○○によるサステナブル投資推進事業、キャッシュレス決済 ○○開発事業		
産業・業種※ ¹	投資助言・代理業 ・ 投資運用業		
事業内容	本計画で実施される特定事業について詳細に記載してください。 ※下記項目が記載されている場合は、別紙により作成いただき問題ありません。 ・ 目的及び事業の概要 1 事業の目的 2 事業の概要 3 会社の概要 4 将来性や経営課題など ・ 事業の具体的な内容 ・ 事業実施スケジュール 必要に応じて図表を用いるなど、わかりやすく記載してください。		
電気供給業出力規模※ ²			kW
再生可能エネルギー 電気利用量（想定）※ ³	総消費	記載不要	kwh/年
	再生可		kwh/年
実施状況	申請日現在、道内で既に上記事業と同分野の事業を □ 営んでいる ☒ 営んでいない		
実施場所	特定事業を実施する住所を記載してください。		

※1 産業・業種は、施行規則別表1右欄及び左欄に掲げる産業及び業種、別表2の1の項に掲げる業若しくは業務又は別表2の2の項に掲げる事業を記載すること。

※2 電気供給業出力規模は、電気業のうち発電事業を営む場合に記載すること。

〈記載例：金融事業用〉

※3 再生可能エネルギー電気利用量は、通信業を営む場合に記載すること。

3 特定事業の計画期間

- (1) 事業開始予定 令和〇〇年 〇月 〇日
 (2) 事業終了予定 令和〇〇年 〇月 〇日

課税免除を受けたい期間を記載してください。(課税免除期間は最大10年)

4 特定事業に係る土地、家屋又は償却資産の取得に関する事項

- (1) 土地、家屋又は償却資産の取得予定の総額 千円
 (2) 土地、家屋又は償却資産の内訳

金融事業は法人市民税・事業所税のみ課税免除対象ですが、取得資産がある場合は全て記載してください。

ア 特定事業の用に供するもので、特定事業計画の認定後、令和15年3月31日までに取得するもの

<土地>

地 目	所在地（地番）	取得予定年月日
	($\frac{m^2}{m^2}$)	
地 積 (うち特定事業の用に供する面積)	設置する設備・家屋の名称	金 額
($\frac{m^2}{m^2}$)		千円

<家 屋>

建設予定地	名 称 (種類・構造※4)	延床面積 (うち特定事業の用に供する面積)
	(.)	($\frac{m^2}{m^2}$)
①建設着手予定年月日 ②取得予定年月日 ③供用開始予定年月日	用途・事業内容	金 額
① ② ③		千円

<償却資産>

設置予定地	名 称 (種類※5)
①設置着手予定年月日 ②取得予定年月日 ③供用開始予定年月日	用途・事業内容
	金 額
	千円

イ 特定事業の用に供するもので、特定事業計画の認定後、令和15年3月31日までに賃借するもの又は特定事業計画の認定前に取得するもの

<土地>

区 分※6	地 目	所在地 (地番)	賃借又は取得（予定）年月日
地 積 (うち特定事業の用に供する面積)	設置する設備・家屋の名称		
($\frac{m^2}{m^2}$)			

<家 屋>

〈記載例：金融事業用〉

区 分※ ⁶	所在地 (家屋番号)	名 称 (種類・構造※ ⁴)
賃借	札幌市〇区〇条〇丁目〇番 地〇号	事務所等の名称を記載 (事務所・鉄筋コンクリー ト造)
延床面積 (うち特定事業の用に供する面積)	①賃借又は取得(予定)年月日 ②供用開始予定年月日	用途・事業内容
(〇〇㎡ 〇〇㎡)	①令和〇年〇月〇日 ②令和〇年〇月〇日	事務所として

＜償却資産＞

区 分※ ⁶	所在地	名 称 (種類※ ⁵)
賃借	札幌市〇区〇条〇丁目〇番 地〇号	パソコン (機械)
①賃借又は取得(予定)年月日 ②供用開始予定年月日	用途・事業内容	
①令和〇年〇月〇日 ②令和〇年〇月〇日	事務用品として	

※4 家屋の種類は、「居宅」、「店舗」、「寄宿舍」、「共同住宅」、「事務所」、「旅館」、「料理店」、「工場」、「倉庫」、「車庫」、「発電所」、「変電所」から選択すること。

家屋の構造は、「木造」、「土蔵造」、「石造」、「れんが造」、「コンクリートブロック造」、「鉄骨造」、「鉄筋コンクリート造」、「鉄骨鉄筋コンクリート造」から選択すること。

※5 償却資産の種類は、「構築物」、「機械」、「設備」から選択すること。

※6 区分は、「賃借」、「認定前取得」から選択すること。

5 特定事業計画の実施に伴う労務に関する事項

特定事業を 行う事務所等	申請日の直前の事業年度の末日に おける常時雇用する者の数 A	特定事業の実施により 常時雇用する者の数(予定) B	雇用増 B－A
既存の 事務所等	0 人	内 訳 0 人 (うち出向者 0人) (うち委託雇用者 0人) (うち異動者 0人) (うち転勤者 0人)	0 人
新設の 事務所等		内 訳 3 人 (うち出向者 0人) (うち委託雇用者 0人) (うち異動者 0人) (うち転勤者 2人)	3 人
合 計	0 人	3 人	3 人

6 特定事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

総 額	内訳の資金調達額の合計額としてください			〇〇千円
内 訳	年 度	資金調達先	資金調達額	資金調達方法
	令和〇年度	〇〇ファンド	〇〇千円	匿名組合出資
	令和〇年度	〇〇銀行	〇〇千円	借入
			千円	

〈記載例：金融事業用〉

	「資金調達額」欄には、“事業計画の着手日～事業計画終了予定日まで”の調達額を記載してください。 ※事務所の設立・運転費用等に係る調達額を記載し、認定特定事業の内容に係るもの（投資運用業における投資を目的とした運用資産の調達額など）は当該欄に記載せず、上記２「特定事業の内容」へ記載するか、別途「特定事業の内容を明らかにする書類」として提出してください。				
7 地域における自然環境及び生活環境との調和に関して実施を予定する事項 （GX事業を実施する場合にあっては、地域との合意の内容に関する事項を含む）					
令和○年○月○日～令和○年○月○日	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="223 488 391 555">実施時期</th> <th data-bbox="391 488 1388 555">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="223 555 391 1518"></td> <td data-bbox="391 555 1388 1518"> ～記載にあたっての留意事項～ - 金融事業においては、地域との合意形成までは求めているものの、事業の実施に当たり、「自然環境及び生活環境との調和」に関し実施を予定している事項が適切であるかどうか、以下の観点から確認を行うため、実施予定日や対応内容等をできるだけ詳しく記載してください。 - 認定申請前に取り組んだ事項についても同じく記載してください。 【規則別表２の１及び２に掲げる事業共通】 事業実施地域の自然環境や生活環境との調和が図られているか。 （取組の例） - ゼロカーボン推進ビルなど、環境負荷低減に配慮したオフィス環境が整備されているか。 - 地域社会の発展に寄与するか。 【規則別表２の１に掲げる事業】 投資した事業が、事業実施地域の自然環境や生活環境との調和が図られている事業内容であることを確認・担保しているか。 （取組の例） - 投資先の事業が、地域住民にとって安全・安心な事業・サービスであるか。 - GX事業への投資判断が適切であることのチェック体制が整備されているか。 - GX事業への投資に知見のあるメンバーが参画しているか。 - 投資先からグリーンウォッシュ（※）と言われるような事業を排除する工夫はされているか。 ※グリーンウォッシュとは 実際は環境改善効果がない、又は、調達資金が適正に環境事業に充当されていないにもかかわらず、環境面で改善効果があると称すること。 </td> </tr> </tbody> </table>	実施時期	内 容		～記載にあたっての留意事項～ - 金融事業においては、地域との合意形成までは求めているものの、事業の実施に当たり、「自然環境及び生活環境との調和」に関し実施を予定している事項が適切であるかどうか、以下の観点から確認を行うため、実施予定日や対応内容等をできるだけ詳しく記載してください。 - 認定申請前に取り組んだ事項についても同じく記載してください。 【規則別表２の１及び２に掲げる事業共通】 事業実施地域の自然環境や生活環境との調和が図られているか。 （取組の例） - ゼロカーボン推進ビルなど、環境負荷低減に配慮したオフィス環境が整備されているか。 - 地域社会の発展に寄与するか。 【規則別表２の１に掲げる事業】 投資した事業が、事業実施地域の自然環境や生活環境との調和が図られている事業内容であることを確認・担保しているか。 （取組の例） - 投資先の事業が、地域住民にとって安全・安心な事業・サービスであるか。 - GX事業への投資判断が適切であることのチェック体制が整備されているか。 - GX事業への投資に知見のあるメンバーが参画しているか。 - 投資先からグリーンウォッシュ（※）と言われるような事業を排除する工夫はされているか。 ※グリーンウォッシュとは 実際は環境改善効果がない、又は、調達資金が適正に環境事業に充当されていないにもかかわらず、環境面で改善効果があると称すること。
実施時期	内 容				
	～記載にあたっての留意事項～ - 金融事業においては、地域との合意形成までは求めているものの、事業の実施に当たり、「自然環境及び生活環境との調和」に関し実施を予定している事項が適切であるかどうか、以下の観点から確認を行うため、実施予定日や対応内容等をできるだけ詳しく記載してください。 - 認定申請前に取り組んだ事項についても同じく記載してください。 【規則別表２の１及び２に掲げる事業共通】 事業実施地域の自然環境や生活環境との調和が図られているか。 （取組の例） - ゼロカーボン推進ビルなど、環境負荷低減に配慮したオフィス環境が整備されているか。 - 地域社会の発展に寄与するか。 【規則別表２の１に掲げる事業】 投資した事業が、事業実施地域の自然環境や生活環境との調和が図られている事業内容であることを確認・担保しているか。 （取組の例） - 投資先の事業が、地域住民にとって安全・安心な事業・サービスであるか。 - GX事業への投資判断が適切であることのチェック体制が整備されているか。 - GX事業への投資に知見のあるメンバーが参画しているか。 - 投資先からグリーンウォッシュ（※）と言われるような事業を排除する工夫はされているか。 ※グリーンウォッシュとは 実際は環境改善効果がない、又は、調達資金が適正に環境事業に充当されていないにもかかわらず、環境面で改善効果があると称すること。				

別記第2号様式（第4条関係）

市税等の滞納がないことの誓約書兼納税状況確認同意書

令和〇年 〇月 〇日

札幌市長

特定事業計画認定申請書（別記第1号様式）の申請者
（法人設立前の場合は代表者となる予定の方（※当該
事業を営む法人を設立しようとする者））を記載して
ください。

所在地 東京都千代田区霞が関〇〇
名称 株式会社〇〇
代表者氏名 札幌 太郎

- 1 私は、札幌市脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進のための市税の課税の特例に関する条例（次項において「条例」という。）に基づく特定事業計画の認定申請にあたり、市税の滞納がないことを誓約します。
- 2 私は、私の全ての札幌市税目における課税情報及び納税情報を、札幌市まちづくり政策局グリーントランスフォーメーション推進室が、札幌市財政局税政部から得て、条例に基づく特定事業計画の認定の要件及び課税免除の要件の適合の確認に利用することに同意します。

別記第3号様式（第8条関係）

認定特定事業計画変更認定申請書

令和○年 ○月 ○日

札幌市長

申請者 所在地 東京都千代田区霞が関○○
名称 株式会社○○
代表者氏名 札幌 太郎

札幌市脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進のための市税の課税の特例に関する条例施行規則第5条1項の規定により、関係書類を添えて計画変更の認定を申請します。

特定事業計画認定年月日	令和○年 ○月 ○日
認定特定事業番号	特定事業計画認定通知書に記載された認定特定事業番号を記載してください。
変更予定年月日	令和○年 ○月 ○日
変更の内容	変更内容の概要がわかるように記載してください。 ・○○のため、認定特定事業の計画期間の終了日を令和○年○月○日から令和○年○月○日へ変更。 ・○○により、特定事業の実施により常時雇用する者の数が○名から○名へ増員。 ※札幌市 GX 推進税制ガイドライン P25～26 に掲げる軽微な変更は、本申請書の提出は不要です。なお、軽微な変更か判断が困難な場合は市担当者へご相談ください。

※ 変更の内容が認定特定事業の一部を譲り渡す場合は、これを譲り受ける者について記載すること。

住所	
名称及び代表者の氏名	

別記第4号様式（第9条関係）

認定特定事業開始等届出書

令和〇年 〇月 〇日

札幌市長

届出者 所在地 東京都千代田区霞が関〇〇
名称 株式会社〇〇
代表者氏名 札幌 太郎

札幌市脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進のための市税の課税の特例に関する条例施行規則第6条第1項の規定により、関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

特定事業計画認定年月日		令和〇年 〇月 〇日	
認定特定事業番号		特定事業計画認定通知書に記載された認定特定事業番号を記載してください。	
届出の区分		☐ 事務所等の設置 ☐ 事務所等の事業への供用 ☒ 取得（土地・家屋・償却資産） ☐ 家屋の建設又は償却資産の設置の着手 ☐ 家屋又は償却資産の事業への供用	
届出事由発生年月日		令和〇年 〇月 〇日	
届出行為の対象となる事務所等・土地・家屋・償却資産に関する事項	名 称	※特定事業計画認定申請書の 内容に基づき記載してください。	
	所在地		
	取得価額		
届出行為の対象となる事務所等・土地・家屋・償却資産に関する事項	名 称	千円	
	所在地		
	取得価額	千円	
届出行為の対象となる事務所等・土地・家屋・償却資産に関する事項	名 称		
	所在地		
	取得価額	千円	

注 届出の区分に応じ、次に掲げる書面を添付すること

- 1 事務所等の設置
- (1) 事務所等の異動届の写し（支店登記を行う場合は履歴事項全部証明書を添付）
- (2) 事業所等の賃貸借契約書
- (3) 事業所等を取得した場合にあっては、別紙不動産・償却資産の取得に関する書面（売買契約書や工事請負契約書など、記載内容を証する書類も添付すること）
- (4) その他市長が必要と認める書面
- 2 事務所等の供用開始

〈記載例：金融事業用〉

- (1) 事務所等を事業の用に供したことを証する書面
- (2) 事務所等位置図、事務所等内配置図、建物の各階平面図及び設備配置図
- (3) その他市長が必要と認める書面
- 3 土地、家屋又は償却資産の取得
 - (1) 別紙不動産・償却資産の取得に関する書面（売買契約書や工事請負契約書など、記載内容を証する書類も添付すること）
 - (2) 取得等（新增設）に係る不動産・償却資産について、事業の用に供した日及び取得価額を証する書面
 - (3) その他市長が必要と認める書面
- 4 家屋の建設又は償却資産の設置の着手
 - (1) 家屋の建設又は償却資産の設置に着手したことを証する書面
 - (2) その他市長が必要と認める書面
- 5 家屋・償却資産の供用開始
 - (1) 家屋又は償却資産を事業の用に供したことを証する書面
 - (2) 生産工程又は作業工程の概要を示す書面及び図面
 - (3) 事務所等位置図、事務所等内配置図、建物の各階平面図及び設備配置図
 - (4) その他市長が必要と認める書面

〈記載例：金融事業用〉

別紙

不動産・償却資産の取得に関する書面

認定特定事業開始等届出書（別記第4号様式）の届出内容が「事務所等」「土地」「家屋」「償却資産」のいずれかの“取得”に該当する場合にのみ提出してください。

1 土地の内訳（認定特定事業の用に供するもの）

地目	所在地 (地番)	地積 (うち特定事業の用に供する面積)	取得年月日	用途
		m ² ()		
		m ² ()		

2 家屋の内訳（認定特定事業の用に供するもの）

所在地 (家屋番号)	名 称 (種類・構造※ ¹)	延床面積 (うち特定事業の用に供する面積)
	()	m ² ()
① 取得年月日 ② 供用開始年月日	用途	
① ②		

※1 家屋の種類は、「居宅」、「店舗」、「寄宿舍」、「共同住宅」、「事務所」、「旅館」、「料理店」、「工場」、「倉庫」、「車庫」、「発電所」、「変電所」から選択すること。

家屋の構造は、「木造」、「土蔵造」、「石造」、「れんが造」、「コンクリートブロック造」、「鉄骨造」、「鉄筋コンクリート造」、「鉄骨鉄筋コンクリート造」から選択すること。

3 償却資産（認定特定事業の用に供するもの）

所在地	名 称 (種類※ ²)	数量	耐用年数
	()		年
①取得年月日 ②供用開始年月日	用途		
① ②			

（報告する土地・家屋・償却資産が記載欄に納まらない場合は、適宜記載欄を追加するか、別途報告事項を記した書面を提出すること。）

※2 償却資産の種類は、「構築物」、「機械」、「設備」から選択すること。

〈記載例：金融事業用〉

別記第5号様式（第10条関係）

認定特定事業実績報告書

毎事業年度の終了した日から
2か月以内に提出してください。

札幌市長

令和〇年 〇月 〇日

所在地・名称・代表者氏名は「認定特定事業者」
について記載し、「（※市内事務所等）」以下は、認
定日以後に市内において新たに設置した事務所等
について記載してください。

報告者 所在地 東京都千代田区霞が関〇〇
名称 株式会社〇〇
代表者氏名 札幌 太郎
（※市内事務所等）
所在地 札幌市〇区〇丁目〇番〇号
名称 〇〇支店、〇〇事務所 等
代表者氏名 〇〇 〇〇

札幌市脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進のための市税の課税の特例に関する条例施行規則第7条第1項の規定により、関係書類を添えて次のとおり報告します。

1 認定特定事業の実施状況に関する事項

認定特定事業番号	特定事業計画認定通知書に記載された認定特定事業番号を記載してください。			
実績報告対象期間	令和〇年〇月〇日 ～ 令和〇年〇月〇日			
事業の実施場所	札幌市〇区〇丁目〇番〇号			
報告事業年度における認定特定事業の成果	事業成果が分かるように具体的に記載してください。			
報告事業年度における資金調達に関する実績	総 額	内訳の合計額としてください。 〇〇千円		
	内 訳	資金調達先	資金調達額	資金調達方法
		〇〇ファンド	〇〇千円	匿名組合出資
		〇〇銀行	〇〇千円	借入
		自社	〇〇千円	自己資金
再生可能エネルギー電気利用量※1	総消費電力量	記載不要	kwh/年	
	再生可能エネルギー電力量		kwh/年	

※1 再生可能エネルギー電気利用量は、通信業を営む場合に記載すること。

2 報告事業年度の末日における認定特定事業の実施により常時雇用する者

特定事業を行う事務所等	認定日の直前の事業年度の末日における常時雇用する者の数 A	報告事業年度の末日における特定事業の実施により常時雇用する者の数 B	雇用増 B－A
既存の事務所等	0 人	内 訳 0 人 (うち出向者 0 人) (うち委託雇用者 0 人) (うち異動者 0 人) (うち転勤者 0 人)	0 人
新設の事務所等		内 訳 3 人 (うち出向者 0 人) (うち委託雇用者 0 人) (うち異動者 0 人) (うち転勤者 2 人)	3 人

〈記載例：金融事業用〉

合 計	0 人	3 人	3 人
-----	-----	-----	-----

3 環境関連法令の規定への適合に関する事項

環境関係法令への適合の有無※ ²	1 あり 2 なし
-----------------------------	-----------

※² 環境関連法令に適合している場合は1を、適合していない場合は2を○で囲むこと。

4 地域における自然及び生活環境との調和に関して実施した事項
(GX事業にあつては、実施した地域との合意の内容に関して実施した事項を含む)

実施時期	内 容
○ 年 ○ 月	特定事業計画認定申請書に記載した内容に基づき、具体的に記載してください。

5 条例第6条第3項各号に掲げる事項（課税免除を受けようとする税目に係る事項に限る。）

報告事業年度の末日における認定特定事業に従事する従業者※ ³ の数Aを市内で営む全ての事業に従事する従業者※ ³ の数Bで除して得た割合	A: ○人／B: ○人
報告事業年度における認定特定事業の用に供する事業所床面積 市内すべての事業所床面積の合計が「1,000 m²超」の場合のみ記載してください。 ※事業所税（資産割）の免税点が1,000 m²以下のため	○○m ²
報告事業年度における認定特定事業に従事する従業者に支払った従業者給与総額 市内すべての従業者数の合算が「100 人超」の場合のみ記載してください。 ※事業所税（従業者割）の免税点が100 人以下のため	○○円
認定特定事業計画に基づき取得した家屋、当該家屋に占める認定特定事業の用に供する部分及びその面積並びに	別紙様式に記載
認定特定事業計画に基づき取得した認定特定事業の用に供する部分及びその敷地である土地	別紙様式に記載

※金融事業の場合、固定資産税・都市計画税が課税免除の対象外のため別紙の記載は不要です。

※³ 従業者の数は、常勤、非常勤の別を問わず、給与（俸給・給料・賃金・手当・賞与等）の支払いを受けるべき者の数をいい、常時雇用者のほか、非常勤の役員、顧問、パートタイマー、アルバイト、派遣労働者等も含まれます。

別記第12号様式の2（第12条関係）

法人市民税の課税免除適用申告書（金融事業）

令和〇年〇月〇日

札幌市長

所在地・名称・代表者氏名は「認定特定事業者」について記載し、「（※市内事務所等）」以下は、認定日以後に市内において新たに設置した事務所等について記載してください。

申告者 所在地 東京都千代田区霞が関〇〇
名称 株式会社〇〇
代表者氏名 札幌 太郎
（※市内事務所等）
所在地 札幌市〇区〇丁目〇番〇号
名称 〇〇支店、〇〇事務所 等
代表者氏名 〇〇 〇〇

札幌市脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進のための市税の課税の特例に関する条例施行規則第9条第1項の規定により、令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日までの事業年度の法人市民税について、次のとおり課税の特例の適用を申告します。

認定特定事業番号		特定事業計画認定通知書に記載された番号を記載してください	
法人税割（各項目の番号は地方税法施行規則第20号様式のものに準拠します。）			
	課税標準	税率	法人税割額（控除又は加算を行う前の額）
課税標準となる法人税額等	⑤ 円	% イ	円
（2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における）課税標準となる法人税額等	⑥ 円	% ロ	円
100－法人市民税認定特定事業割合（%） γ		%	
イ及びロの法人税割額にγの割合を乗じたものを記載してください。			
			法人税割額（課税の特例適用後）
課税の特例適用後の法人税割額（イ×γ）			イ' 円
課税の特例適用後の法人税割額（ロ×γ）			ロ' 円
市民税の特定寄附金税額控除額			⑦ 円
税額控除超過額相当額の加算額			⑧ 円
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額			⑨ 円
外国の法人税等の額の控除額			⑩ 円
仮装経理に基づく法人税割額の控除額			⑪ 円
差引法人税割額 イ'－⑦＋⑧－⑨－⑩－⑪又はロ'－⑦＋⑧－⑨－⑩－⑪			⑫' 円
既に納付の確定した当期分の法人税割額			⑬ 円
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額			⑭ 円
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫'－⑬－⑭			⑮' 円
法人市民税額※札幌市使用欄には記載しないでください。			
	地方税法施行規則第20号様式	課税の特例による免除額（札幌市使用欄）	差引納付額（札幌市使用欄）
法人税割	⑮	記載不要	円
均等割	⑲		円
法人市民税額	⑳		円

転記元を確認して正確に記載してください

別記第13号様式の2（第12条関係）

事業所税の課税免除適用申告書（金融事業）

令和〇年 〇月 〇日

札幌市長

所在地・名称・代表者氏名は「認定特定事業者」について記載し、「（※市内事務所等）」以下は、認定日以後に市内において新たに設置した事務所等について記載してください。

申告者 所在地 東京都千代田区霞が関〇〇
名称 株式会社〇〇
代表者氏名 札幌 太郎
（※市内事務所等）
所在地 札幌市〇区〇丁目〇番〇号
名称 〇〇支店、〇〇事務所 等
代表者氏名 〇〇 〇〇

札幌市脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進のための市税の課税の特例に関する条例施行規則第9条第2項の規定により、次のとおり課税の特例の適用を申告します。

認定特定事業番号			特定事業計画認定通知書に記載された認定特定事業番号を記載してください。
納税義務者番号			1 2 3 4 5 6 7 8 9
対象事業年度期間			令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日
資産割	課税の特例による控除適用前の資産割額	①	円
	課税の特例により控除される資産割額（認定特定事業床面積（別記第10号様式）×600円）	②	円
	資産割額（①－②）	③	円
従業者割	課税の特例による控除適用前の従業者割額	④	円
	課税の特例により控除される従業者割額（認定特定事業給与総額（別記第11号様式）×0.25/100）	⑤	円
	従業者割額（④－⑤）	⑥	円
この申告により納付すべき事業所税額（③＋⑥）			00 円

資産割及び従業者割は1円単位（少数以下切り捨て）で算出し、それらを合算した後100円未満切り捨てを行い納付すべき事業所税額となります。

※①・④は納税通知書より金額を転記してください

別記第14号様式（第13条関係）

認定特定事業廃止等届出書

令和〇年 〇月 〇日

札幌市長

届出者 所在地 東京都千代田区霞が関〇〇
名称 株式会社〇〇
代表者氏名 札幌 太郎

札幌市脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進のための市税の課税の特例に関する条例施行規則第10条の規定により、次のとおり届け出ます。

事業計画認定年月日	令和〇年 〇月 〇日
認定特定事業番号	特定事業計画認定通知書に記載された認定特定事業番号を記載してください
届出の区分	☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 再開
届出事由発生年月日	令和〇年〇月〇日
届出事由発生の理由	概要がわかるように記入してください。 例）〇〇の影響により経営状態が悪化し、認定特定事業の継続が困難となったため。
再開予定年月日 ※休止の場合に限る	

※ 認定特定事業の全部を譲り渡す場合は、これを譲り受ける者について記載すること。

所在地	
名称及び 代表者の氏名	

要領第 1 号様式

市内における従業者明細書（ 1 枚目 / 1 枚目）

（認定特定事業の事務所等の名称：〇〇事務所）

市内事務所等における全ての事業に従事する従業者数（委託雇用者※ ¹ 数除く）		内 訳															
		うち認定特定事業の従業者数 5 人	うち常用雇用者数 5 人														
		認定特定事業の委託雇用者※ ¹ 数 人	うち常用雇用者数 人														
認定特定事業の従業者の形態	常時雇用の別	雇用開始の区分	氏名	職種	在籍状況※ ³												
					4月 末	5月 末	6月 末	7月 末	8月 末	9月 末	10月 末	11月 末	12月 末	1月 末	2月 末	3月 末	計
□役員 ☒ 正社員 □出向者 □派遣労働者 □バイト・パート □委託雇用者 □その他	☒ 常用雇用 □常用雇用以外	☒ 新規※ ² （〇年〇月〇日） □継続（ 年 月 日）	札幌 太郎	ファンドマネージャー	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	12
□役員 ☒ 正社員 □出向者 □派遣労働者 □バイト・パート □委託雇用者 □その他	☒ 常用雇用 □常用雇用以外	☒ 新規※ ² （〇年〇月〇日） □継続（ 年 月 日）	札幌 次郎	アナリスト	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	12
□役員 □正社員 □出向者 □派遣労働者 □バイト・パート ☒ 委託雇用者 □その他	☒ 常用雇用 □常用雇用以外	☒ 新規※ ² （〇年〇月〇日） □継続（ 年 月 日）	札幌 三郎	エコノミスト	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	12
□役員 ☒ 正社員 □出向者 □派遣労働者 □バイト・パート □委託雇用者 □その他	☒ 常用雇用 □常用雇用以外	☒ 新規※ ² （〇年〇月〇日） □継続（ 年 月 日）	札幌 四郎	事務（経理）	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	12
□役員 ☒ 正社員 □出向者 □派遣労働者 □バイト・パート □委託雇用者 □その他	☒ 常用雇用 □常用雇用以外	☒ 新規※ ² （〇年〇月〇日） □継続（ 年 月 日）	札幌 五郎	事務（総務）	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	12
□役員 □正社員 □出向者 □派遣労働者 □バイト・パート □委託雇用者 □その他	□常用雇用 □常用雇用以外	□新規※ ² （ 年 月 日） □継続（ 年 月 日）															
□役員 □正社員 □出向者 □派遣労働者 □バイト・パート □委託雇用者 □その他	□常用雇用 □常用雇用以外	□新規※ ² （ 年 月 日） □継続（ 年 月 日）															
□役員 □正社員 □出向者 □派遣労働者 □バイト・パート □委託雇用者 □その他	□常用雇用 □常用雇用以外	□新規※ ² （ 年 月 日） □継続（ 年 月 日）															
□役員 □正社員 □出向者 □派遣労働者 □バイト・パート □委託雇用者 □その他	□常用雇用 □常用雇用以外	□新規※ ² （ 年 月 日） □継続（ 年 月 日）															
□役員 □正社員 □出向者 □派遣労働者 □バイト・パート □委託雇用者 □その他	□常用雇用 □常用雇用以外	□新規※ ² （ 年 月 日） □継続（ 年 月 日）															
□役員 □正社員 □出向者 □派遣労働者 □バイト・パート □委託雇用者 □その他	□常用雇用 □常用雇用以外	□新規※ ² （ 年 月 日） □継続（ 年 月 日）															

※1 委託雇用者は、認定特定事業者により認定特定事業の全部又は一部を委託された事業者に雇用されている者をいう。認定特定事業において委託雇用者がいる場合は、当該雇用について常時雇用の別及び雇用開始の区分を記載すること。

※2 新規雇用は、認定の日以後、新たに増加する雇用をいい、道外の他の事業者からの出向、市内外の事務所等からの異動又は転勤、認定特定事業を委託された事業者による雇用を含む。

※3 月については、各法人の決算月に応じて適宜改変して使用すること。